

# 平成 25 年度 環境省中部環境パートナーシップオフィス 下半期運営会議 議事録

日 時：平成 26 年 3 月 14 日（金）14:00～17:00

場 所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

出席者：運営委員会委員 13 名 欠席 11 名 事務局 5 名※出席者名簿別添参照

■ 当日配布資料別添参照

## 【議 事】

### 1. 開会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 所長 池田善一

年度末の押し迫った時期にお集まりいただき有難うございます。平素より EPO 中部の活動につきまして格別なご理解、ご協力いただき厚くお礼申し上げます。2 月 25 日の EPO 中部の外部評価委員会を開催し、意見交換により、三か年の中間の今年度においての評価を受け、次年度も特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズが継続し運営をすることと決まりました。

本日の運営会議では、今年度一年間の活動を報告するとともに、運営委員の皆様より次年度、どのような事業にしていくかについてご意見をいただき活かしていきたい。今年の 11 月には ESD の国際会議が愛知・名古屋で開催される。それを見据えながら活動をどのように充実させていけばよいのか意見をいただきたい。学識者、中間支援組織、行政、企業など様々な団体が関係し、協働事業を行っている。協働し事業を行っていくためにコミュニケーションが大事であるため、それぞれが分かりやすい、伝わりやすい言葉で話すことが大切であるため、ご理解のほど宜しくお願いいたします。

### 2. 資料確認（別添参照）

### 3. 平成 25 年度中部環境パートナーシップオフィス事業報告 新海洋子

今年度は運営委員の皆様のお力を借り、様々な事業が展開できたことに御礼を申し上げます。EPO 中部は昨年度、メッセージを行い、協働取組の課題を明確にした。そして、今年度はこの地域の協働取組の推進のため、つまりこの地域を持続可能な地域にすることを目的にマルチステークホルダー会議を行った。協働はあくまでも手段であるため、協働するために何かをするのではなく、この地域で様々な人、主体が参加し、対話できるように場を提供している。しかし、課題はたくさんある。いろいろな人たちと顔を見て話すことが大切であるため今年度 1 月 17 日にマルチステークホルダー会議を開催した。

EPO は今年度、3 事業を柱として業務を行った。①情報強化、EPO が取り組んでいることを知っていただくための情報整理である、②協働関連業務、特に今年度は環境省による協働取組推進事業を担い、中部地域では 3 つの採択団体の活動に伴走し、協働取組事業の進捗、関係性の構築を把握し、事業展開が活発になるよう情報提供等支援をした。③今年国際会議のある ESD、国際会議があってもなくても ESD の重要性を伝えていくしくみにすることを大事に、ESD 関連事業を行った。基本的には事業に伴走し、マルチステークホルダー会議で共有し、さらなる協働取組の創出、持続可能なコミュニティづくりに向けて動いているという状況である。

まず、どれくらい情報が求められているかを説明する。情報収集については全体で 20%ほど伸びている。ホームページのアクセス数も 21%程度伸びている。それらの要因としては、ESD 関連の情報、問合せが増えていること、自治体、企業からの NPO 紹介依頼が増えていること、協働及び ESD に関するコンサルティングが広がってきたことの 3 点が挙げられる。「ESD のことなら EPO に」という学校、自治体、企業、大学からの問合せが多く、協働についても、協働できる NPO の紹介は EPO にという事業者からの問合せが多くなっている。同時に、コンサルティング内容が増えている。出張や外出の機会も多いため、問合せに対応するためスタッフ体制を固めている。一方で、EPO 職員がこれらの問合せに対応でき得る知識

やスキルをあげることが課題である。

### ①情報強化について

HPの改善を図り、リニューアルを進めている。今までのEPOの協働取組、ESD事業のほとんどが掲載される予定である。基本的にEPO中部、協働、ESDと3つの軸で構成している。EPOの専門性、特化した情報に絞って載せることに決めた。当年度の事業進捗が見えるように、情報が日々更新されていることが分かるように、3月末には公開できるように準備している。様々な情報を集めつつ、取り組んでいる内容をどういう視点で伝えるかには課題が残るが、発信していくことを進めている。

### ②協働関連業務

協働に関しては5つの軸で事業を実施した。1つ目は今年度から環境省が実施している「地域活性化を担う環境保全の協働取組推進事業」として環境省が採択した協働取組モデル事業の伴走支援を行った。越の国自然エネルギー推進協議会、NPO法人おひさま進歩、いきものみつけファーム in 松本推進協議会、北陸2件、長野1件である。2つ目は「サステナブルビジネス支援事業」である。サステナブルビジネスの事例調査を行った。3つ目は、「カーボン・オフセット取組」の普及啓発事業である。一昨年度より取り組んできた中部カーボン・オフセット推進ネットワークの継続と、郵政事業としてカーボン・オフセットを分かりやすく伝えるための小冊子（絵本）を作成した。この絵本は好評で、幼稚園、小学校にて配布されている。4つ目は「地域の郷土（ふるさと）の森づくり事業」である。2009年よりNEXCO中日本や名古屋市、市民団体と進めてきた協働取組である。郷土種子を用いたなごやの緑化及び生態系保全事業では、郷土種の種や挿し木で育てた地域の苗木を地域に植えるといった事業である。5つ目の「EPO北陸運営会議事業」は、北陸で再生可能エネルギーを協働で実施していこうとしている。事業を進めることはもちろんではあるが、そのプロセスの中で関係性がどのように築かれてきたか、事業をさらに発展させるためにどのような課題があるのかについて、EPOは迫っている。事業の目的達成と協働関係をいかに育むかという点が協働取組推進事業における重要な点である。全てが目標達成に至ってはいないが、試行錯誤しながら協働関係を膨らませつつ効果をあげている。可視化ツールにおいては、事業の内容、どんな人達が何を担ってきたかを時系列に示し、ステークホルダーの声を交えてまとめた。（※別紙「ひみ森の番屋」、「みんなの環境学習講座」、「地域循環をつくる体験農園」3事業の資料参照）サステナブルビジネスの調査対象事例においては、11事例の調査をPSサポートという地域のコンサルティングと協働し、地域で持続可能な社会をつくるビジネス、事業体を調査し、状況を把握した。

協働取組の3団体、サステナブルビジネス調査対象先と、MSHダイアログで対話をしたが、課題は共通であった。組織基盤が脆弱であり、多様な主体の参加、巻き込みがされていないという課題であった。それゆえ資金調達も十分にできない。課題は全てがつながっており、組織の強化が必要とされ、そのために多くの人々が参加し、資金を調達できるムーブメントを高めていく、社会性を帯びていくことが必要である。資金調達はそのためにも必要であり、どのように組織基盤を強化していくか、地域の住民参加を得ていくか、資金を調達していけば良いかを具体的に話す場を持ち、解が見えてきたことが今年度の事業である。今年度の事業から見えてきた解の実現、改善に向けてEPOが何をしていくかは今後の課題である。

### ③ESD関連事業

1つ目は、今年度より環境省の事業である「持続可能な地域づくりを担う人材育成事業」を実施し、中部7県にて授業づくりを行った。2つ目に「環境学習施設ネットワーク会議」を開催し、中部7県にある環境学習施設の担当者と環境学習施設がこれからどんな役割を持つべきか、ESDの推進拠点として何をしていくかについて議論をした。トヨタ白川郷自然学校と協働で開催した。3つ目は、ESD普及啓発としてなごや環境大学のESD推進チームでの活動、写真展、リーフレットの作成等を行った。4つ目に地域のESD普及の中心的機能を持つ「中部ESD拠点」と協働して、学校と地域のESDのしくみづくり、高校生の活動支援を実施した。また、5つ目は本年度より愛知県が学校と地域をつなぐためのコー

ディネーター事業を実施することとなりその支援も行っている。学校と環境学習を実施している企業、NPOをつなげ、学校と地域連携による環境学習の実践状況の把握、普及拡大に取り組んでいる。この5つの柱を通して、どのように地域でESD実践がされるか、普及、拡大がされるかをマルチステークホルダーダイアログで議論した。

今年はマルチステークホルダーダイアログを実施し、EPO事業である「協働」で2テーマ、「ESD」で1テーマを掲げて、ステークホルダーが集まり、課題を議論してきた。その議論の中で、EPOが何をすべきか、次に第三期、最終年に向かってどのような方針で進んでいくべきかを議論してきた。以上が一年間の活動報告である。中身、方針については後程の議論の題材とし、関わった方に感想、報告いただきたい。

## [EPO スタッフによるコメント]

協働取組担当 前田陽介

協働取組推進事業で氷見市での取組の地域支援事務局を担当した。関わった感想としては、最初は取組の詳細を知っていなければ支援できないのではないかと考えていたが、当事者ではないため、離れた位置、視点から取組を見て客観的なアドバイス、提案をすること、収益的な視点だけでなく、公益的な視点でも見るといことが支援事務局としての役割になるのではないかと感じている。

ESD人材育成事業担当 高橋美穂

ESD人材育成事業の事務局を担当した。これまで、実際に学校教育に関わるといった経験はなかったが、今回の中部7県の事業や先生方の感想から、地域の中で様々な主体がつながり実施した授業を通して、地域の力、学校教育での地域連携の可能性を感じた。9月頃のスタートになり、負担をおかけしたが、次年度に向けて見えてきた課題も含め、今年度の成果を活かして取り組んでいきたい。

愛知県環境学習コーディネーター事業担当 山口奈緒

環境学習コーディネーターとして愛知県と協働している。学校からは環境学習に関する問合せが多くあり、「どこに相談したら良いか分からない」、「どこに頼んでいいか分からない」という内容が多かった。先生方も多忙な中で日程調整も難しい状況にあるため、コーディネーターが果たす役割とは何かを実感した。どういう団体を紹介するか、事前にヒアリングし要望を伺い、進めることで、先生方の要望に沿う講師の紹介ができた。今後の課題としては、講師の紹介の幅を増やすため、我々の知識を増やすということが必要である。授業内容に地域の方をマッチングさせていくかのスキルが問われる事業である。

## [EPO事業に関わり、見えてきたもの、課題、感想等 運営会議委員]

本田恭子氏

富山で、協働取組に関わっている。氷見での森林バイオマスを地域循環させる取り組みで、母体になった団体「越の国自然エネルギー推進協議会」は任意団体で、団体を起こしてからは数年が経っているが、地域に根差しての本格的な活動はほとんど初めての経験であったため、この事業を進めていくための運営母体として十分なキャリアを積んでいなかった。当初、行政、地域の様々な団体に声を掛けて、事業推進のためのコンソーシアムを組んだが、継続的な連携が難しかった。当初は声を掛けあって上手くスタートしたが、次第に声をかける余裕がなくなり、十分な協働になったかどうかは反省点である。推進していく過程で、事業として収益を上げていくことを成り立たせないと地域で還元しながら回していくことができない。収益を上げること、経済的な裏付けを持って循環させることは一朝一夕には難しい。この一年間で、まず足場を築くことが先決であると気付き、その上で地域を巻き込む、持続的な形でつなげていくことが可能になる、まず基盤をしっかりしようということに到達した。

ESDは、実践校の先生が経験豊富で学校環境としても良かったため非常に上手かった。映像を取り込むことで、お互いに

情報交換しながら、どう授業に活かし、今後のモデルとしてプログラム化していくかを検討した。やり取りの中で事務局のある名古屋と北陸の距離感があった。そこが課題であるかと思う。出来上がった授業を実践した児童の反応は良かった。先生の技量、負担は大きかった。地域の先生、学校にどのように普及していくかは大きな課題である。

#### 吉川守秋氏

協働について、まず北陸運営会議は、今年4年目である。再生可能エネルギーの利用に関する事業化の研修交流を行ってきた。その発端として、企業と行政が中心の北陸環境共生会議がNPOを含めた協働事業、ないしは交流を目指そうとするものに乗ることができ、北陸での研修、交流が進んだ。今年度は過去3年間の経験が具体的な形、例えば、「ひみの森の番屋」もある意味では3年間の実績によってできたのではないかと思う。金沢市で保育園の屋根を借りた市民発電所の事業についても北陸運営会議の具体化の表れではないか、これまでの取組が今年度実に結び付いてきたのではないかと思う。4年目を迎えたセミナーに関しても、今年度は、ほぼ3県とも木質バイオマスをテーマにしたが、取組に関しての交流研修を行った。北陸3県での今後の木質バイオマスの取り組みの重要性の認識中で、里山保全の活動とリンクさせながら今後進めていくことができるのではと考えている。さらに広がり可能性のある事業が展開できるのではないかと思う。

ESD事業で福井県はユネスコスクールの加盟校で実践したが、過去うまく継続運営できていなかった学校を掘り起こし、学内で作り上げるという活動になり、その意味では福井県においてESDを実施するモデルとして外に向けて打ち出せたのではないかと思う。学校のESD授業を支援する外部をどのように支援していくかが課題であり、さらに発展させる課題もあるのではと思う。

#### 黒川光憲氏

福井県では鳴鹿小学校で実施した。実施校の校長の言葉を借りると、ユネスコスクールは継続しても人が異動し、変わる。書類は引き継がれたが、理念が伝わっていない。鳴鹿小学校はユネスコスクールとしてピオトープも造成したが、荒れてしまった。校長が今年着任し、何とかしたいという時に、本事業の話がありピオトープを再生する動きにつながった。学校としては学校内の事情もあり、受けられるかどうかは気を揉んでいたが、今年中学校から、赴任した担当の先生に一生懸命に取り組んでいただいた。福井県の教員は小中高の一括採用で、どこに行くか分からない。担任の中学校から小学校へ異動した数学の先生が本事業でESDの視点を学ぶことができ、学校全体のESDの認識もできた。方向性を持っていくために、福井大学の前園先生が後押ししてくださり、遠慮なく学校に入っていた。学校としても信頼のある方に学校に入ってもらえて良かった。協働、ESDを進めていく上でも、遠慮をしないことが必要かと思った。どんどん学校に対しても売り込みをしていく。売り込みに対して強制ではなく、お好きな時にどうぞという形でできると良いのではないか。公開授業が終わった後の振り返りで一つの授業をするのにこれほど多種多様な人が関わることがなかったとの話もあり、重要なことだと思った。

#### 新 広昭氏

北陸運営会議では3年間、事例をお互いに見学する、シンポジウムで情報共有をするということを行い、その中から富山、石川、福井それぞれで事業化していった。北陸三県の場合は北陸経済連合会と環境共生会議を以前より形成しており、その中でEPOの取り組みを北陸環境共生会議の一つの事業の柱として位置づけようと意思統一をしながら進めている。企業、行政、NPOが協働での進めることができたのではと考えている。

ESDについては石川県では泉中学校で実施したが、最初の話合いでどんな授業にするかという中で、「食」をテーマに実施したいとなった。「食」を文化として捉え、食を通して、校区にある蕎麦屋や食の老舗など、地元であっても見えなかったものを先生方、子どもたちが発見する形で食文化、ひいては文化を理解する授業となり、良い形で進められたのではないかと思う。先生方は、授業を行うときにはある程度、たくらむ、企画して進める。ESDはとにかく関わりにより広がりがある。ESD実践に対し、先生方は最初戸惑う、警戒感がある、最後まで制御できるのかという思いもあったであろうが、実際にはやってみたらこういうこ

とだと、ESD の必要性を実感することになった。

#### 宮島和雄氏

長野県での事業も上手くいったところと、課題があった。長野県では小学 3 年生を対象に行った。里山をテーマに、奥山から里山のつながり、目に見えないところに水の循環、水が海にそそぐというイメージもあり、その中からと話し合いをした。全て網羅することはできなかったが、里山編と山道編として奥山に触れた。講師は里山保全のグループで、里山についてなら何でも知っているという方に来ていただき、山道編については山岳ガイドの方に教室で実際にお話をいただいた。里山を保全する意義、山道を通して野生の動植物とどう共生していくかという難しい、本来もう少し突き詰めなければいけないテーマに触れたので児童には難しいのではと思っていた。しかし、実際の授業では映像を活用し、意見を書き出す、意見を引き出すように工夫すると 3 年生でも活発に意見を出せたので良かった。実践が可能になった背景としては、校長先生が ESD に関心があったこと、授業を始める前に児童の里山体験の下地があったため、授業でも身近に感じたということがある。これを他で展開していくためには、どこの地区にも外部講師がいるか、学校サイドで ESD の授業そのもの、関わりを広げて全体として一つにつながるような教育方針が立てられるのかといったことを今後詰めていけない。普及するにはクリアすべき問題であると思った。しかしあのような授業が広く普及されると良いと思った。担任の先生も授業に関わっていただき、興味をもって取り組んでいた。下支えをして学びの積み重ねをしていた。

#### 若野 明氏

ESD 人材育成事業では、岐阜県の実環境教育のコーディネーターでエネルギーについても取り組んでおられる小林氏に協力いただいた。岐阜県では今回の事業に近い単発の出前講座ではなく、計画段階から入って行う授業実施のための、「森と海の実環境学習コーディネーター事業」を実施している。森と海の実環境学習コーディネーター事業をテーマにトータルで教えることができる方を活用して学校で取り組んでいる。お話をいただいたときに、モデル的であればと、キーパーソンの小林氏にゲストティーチャーで入っていただき、従来からお付き合いのある長森南中学校で行った。授業に合わせて既存の取組を置き換えた部分もある。ゲストティーチャーに関わる部分が多かったが、先生にとっても専門知識、場の持ち方、授業の進め方、課題から議論を重ねて出口まで持っていく方法といった部分では参考になったのではないと思う。映像を使うということで、エネルギーをテーマに行ったので、太陽光発電、小水力発電の映像を生徒は見て、再生可能エネルギーを身近に理解してもらえた。自分たちに何ができるかということへ最後に結論として持っていったところに効果があったと考えた。課題としては、先生方がゲストティーチャーの授業を見て、どれくらい技量を学ばれたか、ゲストティーチャーなしでプログラムを実施しようとした時にプログラムをいかに受け継いでいくかということである。学校現場は校長先生が変わると取り組む授業が変わることが多く、主題が環境学習から国際交流になることもあり、継続性が見込まれない。今回の ESD 事業においても、そこに主眼をおいて取り組んでいくと良いのではと思った。他県の取り組みを聞いて、みな地域に特化したプログラムではあるが、岐阜県ではエネルギーがテーマとなり、広げる幅はあるかもしれない。どこでもある程度できる授業にはなってしまった、テーマの選定に課題が残ったのでは、岐阜県ならではの環境の特性を出すプログラムをつくっていくことも今後展開する上で広げやすいものになるのではと思った。

#### 内田郁夫氏

名張市立薦原小学校で実施した。この小学校では、以前よりギフチョウをテーマに授業を行っていた。春にギフチョウ観察を行っており、子どもたちが地域の自然について調べたいという意向もあり、学校の周りの自然観察を継続的にやり、秋に地域の公民館まつりでの発表も終わっていた。どうしようか話し合い、最後のまとめにしようという話になった。映像教材の活用が条件にあったので、自然観察を振り返るため、ギフチョウの生態を映像で取り入れて、最初の活動、学習を振り返った。児童は授業についていった。何をテーマにするかと議論した中で、ギフチョウだけではなく、ギフチョウがなぜ減ったのか、地域の視点での保護活動、ギフチョウの保護区の隣の工業地帯、自然と工業が密接につながっている場所であったためその場所の映像を見

せよという展開になった。児童がどんな反応をするかと思ったが、実証授業で「自然も大切だけど、自分達が生活するには開発も大切」という意見も出て、自然と開発がどのように調和したらよいか自分達が考えていかなければいけないという発見があった。ギフチョウはある程度人と関わらないと生きていけない、地域の方が里山の手入れをしている映像を流したところ、児童のおじさんが映っていたことが効果的に働き、児童の意見を引き出せたことが良かった。今回は映像の業者が入り撮影、映像教材を作成したが、今後先生方が映像教材を作ることができるのかどうか課題としてある。ただ、授業の振り返りで映像を活用し、新しい発見するには効果があった。

堀 利明氏

愛知県は緒川小学校で実施した。環境教育もずっと取り組んでいる素晴らしい学校であるとすぐに分かるような学校であった。代理の者が授業を参観し、とても良かったとの感想を聞いた。素晴らしい学校を更に素晴らしくすることは大切ではあるが、横展開、つまり他の学校、社会教育にどう展開していくかという点が気になる。11月にESDのユネスコ会議があるという、絶好のタイミングであり、これが何年かすると熱が冷める懸念もある。ESDという言葉はどう説明するか、この機会を捉えてこの事業に取り組むと効果的である。環境教育をどう捉えて、行動指針に入れていくか、単なる環境教育ではなくて人づくり、環境教育に関わりESDに関わるような人材をどう育てていくかの観点としてバージョンアップが必要ではないかという視点で連携がとれると良いのではないだろうか。

千頭 聡氏

緒川小学校では、良いところだけでなく、「ごんねんエコ」という残念なエコをだして、改善に取り組みをしたことが面白かった。

新 広昭氏

環境教育が平成になって言われるようになり、定着してきたところにESDという言葉が来て混乱しているところも多いと思う。入口は環境だけではなく、いろいろな入口があり、それが波及し、全てに関わりつながっていることを認識することがESDだとは思ふ。入口は環境にして、全てにつながっていくことを具体的に、つながりが大事だということを象徴するフレーズがあるといのではないか。

#### 4. 平成26年度（三か年の最終年度）の事業方針、事業計画について 新海洋子

※資料：ポジションペーパー 三矢氏、鈴木氏ペーパー 参照

来年度の方針、計画を作るにあたり、今年度の成果から考えたい。事業内容は先ほど報告にて説明した内容である。まずは協働取組からご意見を聞きたい。

協働取組に関しては、事業の目標への達成ももちろんだが、協働によって何を実現することができたのか、協働を進めるにあたっての阻害要因が何かという課題に対し、2つのプロジェクトと協働取組推進事業地域支援を進めてきた。

##### （1）グッドプロセス可視化プロジェクト報告

協働取組において関係性をどのように育んでいったか、また、その関係性が事業目標を達成するときにどんな影響を与えたかのプロセスを追い、可視化するプロジェクトである。どんなに素晴らしいコンセプトで事業を実施していても、資金調達が不安定、地域への影響力が弱い、最初は様々な人と一緒にやっていたが、忙しくなり組織が回らなくなった、継続性を担保するのに課題が多すぎる、という課題がある。多くの組織、取組、事業が、公共性と経済性、社会的価値と経済的価値の両方を維持しながら事業展開することが難しくなっている。どのように融合させて両立させていくかが大事という議論がなされた。どのようなプロセスを、どのような視点で見れば良いのかということ協議してきた。

## (2) 課題改善検討プロジェクト報告

(1) と重なる部分もあるが、主に課題を資金調達に絞って実施したプロジェクトである。一昨年の北陸 EPO 運営会議主催のセミナーに福井信用金庫の方に来ていただいて、新しい視点があったと新氏からアドバイスを受けた。東海でも、信用金庫など地域の金融機関の方を招いて議論する場が必要ではないかと考え、信金、政策金庫に少し参加をいただいた。頂いた意見は、「サステナブルビジネス、協働取組で実施していることは社会的にはよいことであると思うが、売ろうとしたときの商品やサービスの適正価格があるのか、誰がどのようにその金額を決めて、売り出していくのか」「事業の継続性、つまり経営計画を立てているか」、「資金調達の際に、信金、政策金庫だけを検討するのではなく、補助金や寄付金といった方法もある中で、自分の組織には今どの資金調達が良いか考えているか」「借りたお金の返済計画は具体的ですか」という全く違い視点での質問を得ながら協議してきた。そういう視点の優先度が落ちていることに問題があると気づいた。お金の流れから自分の事業を確認することがなされていないことも多いので、そういった視点で見ていくことの重要性に気付いたのがこのプロジェクトである。

## (3) 協働取組地域支援事務局報告

協働取組の地域支援事務局で採択された3団体と関わる中で、組織基盤強化、多様な主体の参画、資金調達の必要性を確認し、どのように改善していくのか、協議してきた。プロジェクト(1)、(2)を実施し、気付いたことを実践していかないと地域支援事務局の役割、機能が具現化しないと実感していたため、採択団体へのアンケート、インタビュー、グループインタビューなどの手法を使って、関係者の生声を把握、地域支援事務局に求められる支援内容について把握した。

参考資料(別紙より抜粋)

### マルチステークホルダーダイアログで扱ったテーマと成果

#### ダイアログ1 組織を強くする、地域を巻き込む

論点：地域を巻き込むために、目的、ビジョンをどうやって共有するか。

- ・ビジョンをパブリックなものにする。公共性を帯びなければならない。
- ・地域の人の困りごとに対して、自分たちの言葉で伝える。地域の住民を巻き込むためには、困りごとを分かる言葉で伝えなければならない。
- ・自身の活動のビジョンをリズム間で説明する。NPOの方々は大切なことをしているが故に難しく語る傾向にある、分かりやすい共感、リズム感で説明しなければならない。
- ・課題の捉え方、誰に何をどういう状況にしたいのか、によって巻き込む対象が変わる。捉え方が一方的な場合もあるので、多角的に見ると、より多様な方が巻き込める可能性もあり、自らがしぼめているのではないか。その団体の成熟度、発展段階によって協働相手が変わることを知らずにこの人が必要だとアプローチしていくことに無理があるのではないか。
- ・自身の活動の+αの価値を多様な団体、ジャンルに結びつけて価値を開く。そういった関係性をどう結んでいくか、事業展開をしていく中で見落としがちなところを丁寧に見ていくことが大事である。
- ・協働する際に、自身の活動と相手の状況、プロセスを見据えて、どのような関係性を結ぶかの視点を忘れてはいけない。自分の組織が己をしる。組織がどのような状況にあり、段階にあるのかを見据えてどういう方向に進んでいくかを押さえていかなければならないと話した。

#### ダイアログ2 資金をどう調達するか

論点：本当に資金調達が課題なのか。資金があればその事業者は本当に自立するのか。

- ・「あきらめない、やりきる」志、夢、理念は最大の経営資源である。持続可能な社会をつくるという志が、他の事業者とは違う経営の資源である。
- ・そのもとでの、ビジョン、未来への解答、事業の継続性を明確にする。見落とされがちなビジョンなどをどう事業計画、経営計画に表していくか。
- ・事業や組織の段階に応じた資金調達方法がある。自分達がどんな段階にあり、どんな資金調達法があるかを知る。銀行からの融資はある程度自立した状態でないとできないことは明確に分かっている。
- ・事業を一緒に育てる「関係性」を金融機関や行政を交えて創り出す。
- ・かりもの競争を可能にする場づくり。それぞれの持つ強みを借りる関係性であり、それを可能にしていく場が必要ではないか。

#### (4)EPO 中部 2014 事業方針 (案)「協働」について

##### ①「事業化」のイメージを明確にする。

どのような状況にあると「事業化」したと言えるのか、組織が自立し、課題解決・改善を実現し、維持できる状態、と言い切れるのか。「事業化」、「専門化」ということが具体的ではない。どういう状況であれば「事業化」と言えるのか。例えば、持続可能な地域をつくることをゴールとし、それを「事業化」とするならば 10 年、30 年はかかる先の長い話になる。自分達のゴール設定をどこに置くのかをイメージしなければいけない。EPO にとってもゴール設定は不可欠であり、事業に取り組む人達だけではなく、この地域の協働取組をしている人達がこういう状況になったら事業化したとある程度話せるようにならないといけない。制度化されることは、継続的に担保されることになる。「事業化」がそういう状況のことであるのか、明確にしたい。

##### ②公共性と経済性を軸にした協働取組事業化のための指標づくり

公共性と経済性、社会性と事業性と言ってきたが、協働取組、サステナブルビジネスも社会性を帯びること、それが経済につながっていくことが重要である。公共性、経済性について、団体が事業進捗に合わせてチェックする指標がない。人々に共感してもらえらるための公共性、経済的に回っていく事業性も必要である。それを団体と一緒に、今の状況と方向のプロセスを追いかけていけるような指標づくりに取り組みたい。

##### ③より公共性を帯びよう、多様な主体の共感、理解、参加を可能にするサービスづくり

・相談（情報提供）窓口になる。事例やコンサルティング機関の紹介等。

・自治体や資金調達先（寄付、助成、補助金、融資、出資）、地域の中間組織とのマッチング

\* 事業、取組が多くの人々の共感を得る、公共性を帯びるための窓口としての機能を EPO が持つ。EPO だけでは限界があるので、ネットワークを活用し、伝えあっていく仕組みをつくる。事例を自治体に紹介、資金調達先を紹介する、地球環境基金や行政等の助成システムを活用できるというマッチング機能を育てていくことが大事である。

三矢氏ペーパー参照

要旨：「協働白書」のイメージについて

事例を相対的に体系的に見ていくことで、類似性や異質性を理解し、新しいつながりを生むヒントになる教科書、テキストが必要である。具体的な中身の提案はこれからではあるが、ヒントを得て、これからつながっていくようなツールが必要である。多様なステークホルダーが地域課題を解決する際に必要だと感じているものは「コーディネーター」、「支援者」である。中間支援組織に今、必要なものは、地域の主体形成機能、だれが、というところの「だれが」をきちんと育てていくことである。今の中間支援組織にはそこまでできていないこともあり、この地域では中間支援という機能を高めていく必要がある。EPO に求められる役割としては基礎調査、環境系の協働のある程度の事例を知っていて情報提供ができ、ヒントになることを発信できる。地域経済、地域の中で事業を実施することでお金が回るところまで設計、運営のマッチング、支援をしていけたら良いのではないかと考えている。

#### (5) 意見交換

新海：事業方針（案）は平成 25 年度の成果を踏まえて作成したものであり、抽象的であるので、運営委員会の皆様の立場から見たときにこれは「我が社では、こんなこととして理解して、こんな事をしたい、できたらいい」と置き換えて意見をいただきたい。



大西：協働と何度も出ているが、整理しないといけない。基本的には団体が自分たちの事業を発展させるためにいかに様々な人を巻き込み、連携しながら自分たちの事業をどう発展させていくか、いかに協働を広げるかが一つのテーマである。その人達に対して、どんな支援をしたら良いのか。地域で起きている課題、社会で起きている課題に取り組もうとしているのはNPO的な団体だけではないといったことが起きており、支援組織も課題を抱えている。自分達の伝統的なしぐらみに引きずられながらも、いかに地域の課題解決をしていくかと動いている。そういう状況を見たときにある一定の生活圏内、地域のしくみの中で主体がどのように連携して地域課題を解決するしくみをつくっていくかが次のテーマとして出てくる。そこにある企業、支援組織、NPO、学校がどのように協働するか、地域をコーディネートしていくか、というのが協働の課題の一つである。協働という言葉が出てきた当初は、行政、官と民の協働といった形でどのように対等な関係を作るか、というところから言葉が出てきた。行政と民間がどのように協働するかを探っていくことも課題として残っているような気もする。そこをどのように進めて、どのようにしていかなければいけないか。協働を進めると言うが、どこのことの、どれを言うのかを整理しながらどの局面に対して何が、起きているのかを整理しないと、一般論的な感じで受けて、どこの部分を言っているのか分からない。協働を一言で済ましてしまうと、分かり難い。

→千頭氏：協働についてはずいぶん前から議論されているが、指標づくり、事業化という切り口は協働を形として見せるための一つの形かもしれない。

新海：ESDについては、地域でESDを実践するしくみをいかに形成し、いかに残していくかについてのアドバイスをいただきたい。協働取組に関しては、次年度の募集をしているが、それを見据えた議論をしていきたい。まず、次年度のESDについての事業方針（案）を説明する。

## （6）EPO 中部の2014年度事業方針（案）「ESD」について

①ESDが持続的に実施できるための、具体的な地域の状況を明確にする。

「地域の子どもは地域が育てる」「地域の学校は地域が支える」という基本を大事にする。EPOは地域ではないが、そこがないからこそ分かる事もあるため、何ができるかを考えていきたい。

②主体別対象者別にアプローチ方法を提示

ESD人材育成事業での実証を分析し、地域と学校の連携によるESD実践（普及）のスキームをつくる。ESD人材育成事業、環境学習施設ネットワーク会議、愛知県の環境学習コーディネーター事業を展開する中で、様々な主体を巻き込んでアプローチするスキームをいかに地域に残していくかが重要であると気づいた。そしてそのスキームを多様な地域につくり残していく、そのための支援をしていく。対象を設定しながら伝え、実施する。マルチステークホルダーダイアログでは様々な人に参加いただき、ある課題について議論したが、次年度は、教員の会議にNPOや様々な人達が入り、教員が求めているものを共有し分かち合うようなスキームをつくりながら、そのスキームの価値を高めていきたい。

③学校と地域の協働、小中高をつなぐ、「ESD実践」を支援

小学校、中学校、高校が分断されているのでユネスコスクールでつなぎつつ、ESD実践の質を高めつつ拡大していく。愛知教育大学の先生の提案で支援している。

④NGO/NPO、環境学習施設間ネットワーク強化

途絶えていたESD-Tネットワークの活動を復活させ強化し、ポスト2014を念頭とした活動を展開する。EPOが実施してきたNGO/NPOとの勉強会ESD-Tが継続しておらず、復活させたいと要望がでていく。地域ニーズが高まっている東海に関しては次年度サポートしたい。

⑤地域のESD活動への積極的参加（ESD認知度向上）

特に、自治体、事業者、次世代育成を対象事業にコミットする。WSや講座・研修の企画と実施する。

⑥情報収集・提供、コンサルティングの強化

⑦ESD10年（EPOの2005年～2014年を総括）の総括（指標づくりも含め）

地域に残せるスキームづくりを行い、校長先生や携わっている人が変わっても継続できるように、何かしらの事業を使ってきたらと考えている。

## （7）意見交換

新海：ESD事業も地域と学校が協働するスキームで行っている。協働事業もESD事業も組織基盤強化、地域のオーナーシップの形成、資金調達という課題は共通しているので、一緒に協議を行う。

黒川氏：「事業化」のイメージができない。タイトル「協働取組の事業化」が言葉として良いのかどうか。要するに事業にするのは誰なのか。協働取組がするのかと思う。「ESDの事業化」についても同じで、教育を「事業化」するとなると塾にするのかという感覚を受ける。事業化のイメージが分かり難い。事業化をしていくために、環境が「金」になるという動機づけの部分、またその必要性を出していく必要がある。事業化するために、様々な主体が協働し、中間組織の力を借りる。中間組織としてどこまでやるのかでも変わってくる、中間組織がどこかにもよる。行政であれば利益は関係ない。企業として取り組むのであればコンサルティング業とオーバーラップしてくる部分が出てくる。その中間組織が財務基盤の脆弱な組織であれば不可能である。そこで、行政がやるのか、中間支援組織がやるのか、無償でできるのであれば強みにはなると考えられる。ただ、事業化のイメージが分からないので教えていただきたい。

→新海：EPOの認識は協働取組でもESDであろうと、取組がその地域のオーナーシップでスパイラルアップ、循環しながら回り、課題解決をする状態を生み出すことを事業化と考えている。取組に関してはビジネスにする場合もあり、教育の場合は制度、政策になる場合もあるという意味で「事業化」という言葉を使っている。さきほど、新氏が「北陸は再生可能エネルギーで事業化してきました。」と発言された。「事業化」という言葉をどういう状況で仰っていたか」を教えていただきたい。

→新氏：事業化という言葉は元々、三国氏がNPO活動をいろいろ経験してきて、環境保全活動をしましようといったボランティア活動と、ニアリーコールな社会活動として捉えられていた。そうではなく、地域の課題を解決するためにもっと様々な主体を巻き込み、ボリュームアップしていく、いわば「ことおこし」。「ことおこし」をしていくと考えたときに「事業化」と言う。「ことおこし」をするためには、ベースとして経済的にも成立していく必要があるので、NPO活動していく中で資金調達、組織のこと、単価、成長、売り上げ目標をどれだけにするかといったことが環境保全活動をしている主体の中で語られる。もしくは、そういうことが一般の企業でなされている経営をNPOの組織で実際に「ことおこし」を実施するなかで語られていくといった形で組織が運営されていくことを「事業化」と言うかと思う。企業化とは違う。

→千頭氏：活動助成の審査会に出席することもあり、審査の際に必ず大事にするのは「助成が終わった後どうするのか」「自立できるか」「継続できるか」ということを聞いている。そこがないとほとんど助成は難しい。それも事業化につながるのではないかな。企業化ではなく、お金だけでもない。制度もお金とは少し違う。ESD実践でNPO等の支援がない時に学校自身が地域とつながってどう展開していくかと進めていくことも広く事業化というのではないかな。

新氏：協働取組の事業方針の②公共性と経済性を軸にした協働取組事業化のための指標づくり、とある。それは必要で重要であるが、説明の際に、協働取組には経済性が持続可能な社会づくりのためにはとても重要であるが、それだけではなく公共性を帯びなければいけないと話された。それはその通り、それを軸にした指標づくりは是非実施してもらいたいが、行政として考えつつあるのは「クレジット」である。基本的には、J-クレジット、二酸化炭素や生物多様性のTEEBのようなものがあり、今やっている活動を本当のお金に換算するのではなく、公共性があり、その公共性の価値を評価する指標にしようということである。ある程度行政がバックアップし、クレジット化していくことも一つ取組としてはあるのではないかな。二酸化炭素はしくみになっているが、それを地方として実施できることもあるのではないかな。考えていく指標は、何らかの形でクレジット化できる可能性のあるようなものをアウトプットしていただけると良いかと思う。環境ビットコインABCのようなもので

ある。

大西氏：NPO のポジションから言うと、「事業化」というとサービスの対価がとれる商品のようなものを生産し、販売しそこでの収入があるといったイメージしやすい。それだけでは回らないので、補助金や助成金を申請して足りない分を補強する。なおかつ、3 本目の資金の柱としては自分達の実施していることの公共性を訴えて寄付金等を集める。お金が集められない分はボランティアで労力奉仕をしてもらい打破する、という3段階がある。総合的に個々の団体をどう作り上げていくかということ。事業とは、個々の団体がどう自分達の団体を組み立てるかということになる。地域をどうコーディネートするかについては、もう事業化の話ではなく、むしろどうやって話し合う場、出会いと交流の場を作っていくかといったしきみの問題が中心のテーマになる。

→千頭氏：NPO はある意味で、助成金といったものを取らないと回っていかない。地域団体は助成金に頼らなくても地域の中にあり、地域が支えているため回っていく。その意味で言うと、「事業化」という言葉は何となく経済的にどうペイするのかわという意識に向きがちである。

→新海：組織のことを言っているのではなく、その取組の「事業化」と言っているので、NPO、地域団体でも企業でも一緒だと思っている。その取組にNPO、行政、企業が参加し、コンソーシアムで取り組む場合に、その組織の事業化はあるかもしれないが、NPO だけを対象としているわけではない。

→大西氏：その取組がどう自立化して、課題解決にいくかということと、どうマネジメントするか。1 つの団体がどう事業を作っていくかは大きなテーマではあるが、地域の交流の場をどのように作るかも大きなテーマである。別に整理し、それぞれにどのような課題を持っているかということと議論していったほうが良いのではないかと。さきほど言ったのは、一つのワードだけ見ると、どの取組の何を言っているのか分かり難い。地域をコーディネートして交流するような場づくりが EPO のようなポジションに非常に問われている役割でもある。

→本田氏：地域での「事業化」と言った場合に、6 次産業的な感じで何か農産物を商品化する、それにより地域の農家が潤い、農業が活性化するという社会的、公共的な部分があり、その商品化したものが回っていくという経済的な部分とその地域が農業を中心として活性化が実現するという社会性を併せ持った事業を組み立てていく。そこにNPO が主体的に関わっていくことが具体的な事業化のイメージだと思う。ただ、こういう場を設けるといったことも、段階の一つにはなるが、それだけではない。

→新海：具体的な話をするとリユースビンで地元の生ごみ堆肥でつくったお米でお酒を造って売っている事業がある。取組には大学の有識者も関わり、リユースビンの調査やどのように売れるか、などサステナブルな視点で取り組んでいる。その議論中にマーケットはまだ小さいという話ができた。売り上げが伸びていかないと、返済計画がないと融資はできないという話になり、行政の補助金、助成金を取りつつ事業を実施しなければならない状況になる。リユースビンを使って、お米も良いものを使っているという社会性、公共性、サステナブルな視点が、消費者の手元にどのように届くかといった調査にまで、助成金を取りつつではやりきれない。両方が大切なことは分かっている。売ることに一生懸命になると、ただ物が売れば良いという価値になり、人が巻き込まれず、地域社会や市民が成熟するプロセスをつくることができない。ある種の指標、チェック項目が必要ではないかという話がされた。クレジットまでは考えていないが、まずはそういった作業から始めることが大事ではないか。

→千頭氏：お酒が売れなかったら、誰が困って、何が持続不可能になるかということに戻って見たらどうだろうか。

→新海：「どれくらいのマーケットで回すことが自分達にとってのゴールだと思っていますか」と聞いたところ、「そこまでは未だ描けていない。とりあえずモデルだから」といった返答があった。お酒が売れば売れるほど大量生産になり、品質が担保できなくなるかもしれない。誰にどれだけ売りたいかにもよるが、それが見えない途中段階ではある。しかし、視点としては持っていないといけな。

→内田氏：基本的なところに戻るが、協働取組の「事業化」と「サステナブルビジネスの課題の改善、支援体制の構築」というのは、どちらかというとNPO 等の一つの団体の「組織を強くする」、「地域を巻き込む」といったような課題である。そこか

ら④「事業化のイメージを明確にする」は、様々な NPO など、地域の団体を巻き込んでもっと大きなことをしましょうという話は分けて整理したほうが良いのではないかと。

今年度、ESD 事業は年度途中に始まり、慌てて学校を選定し、実施したので、できるだけ早くしていただきたい。環境学習施設ネットワーク会議についても、三重県は環境学習施設に指定管理者として 7、8 人の職員がいる。愛知県の環境学習コーディネイト業務のようなことも検討したいと思っはいるが、ノウハウがないので、環境学習施設ネットワーク会議の中で話をさせていただくと今後、自分達のセンター運営にもつながっていくのではと思う。そのようなやりかたを御一考願いたい。

#### 鈴木氏ペーパー「ESD 人材育成事業に関する所見」参照

要旨：EPO として果たす役割、次年度に向けての改善点

- ・開始前段階での事業の早期学校への周知
- ・事業開始時期の年度当初への早期化
- ・今年は EPO がかなりハードに入っているため、もう少し地域が動けるような在り方をしていかなければいけない。

全部を EPO が回るのではなく地域の団体、環境学習施設と連携し動けるようなしなやかさをしないと続かない、本来の意味での主体の形成にはならない。

千頭氏：ESD 事業は方針としても「地域の子どもは地域が育てる」「地域の学校は地域が支える」という状況を明確にしようと挙げている。愛知県の場合には、もうかなり方針に挙げられていることが実施されているところも少なからずある。地域によっては、既に学区全体で子ども達を応援するしくみが延々と続いているところもあるので、そういう地域に外から価値を見せることもすべきであり、今年のように外からだけではなく、地域となると PTA が学校と地域を本来はつないでいるので来年度に向けてそういったアプローチをしていくと良いのではないかと。

吉川氏：協働で市民協働発電所に取り組んでいるのですが、市民協働発電所には 1 つのイメージがあり、しくみもある程度の決まりがある。それは全く取り組んだことのない地域であっても、そのしくみがある程度理解できれば自分達で作り上げることができる取組になっている。現在、資金調達、しくみなどのマニュアル化の動きが全国でいくつかある。ソーシャルビジネスに至らないような事業であっても、そういうものがあれば他の地域が参考にして、自分達でそれに似た事業を起こすことが可能になってくる。そういう役割を EPO が担うことも一つではないか。その中に、当然、公共性、経済性というところは大きく関係してくる。それに関して、方針に地域とのマッチングというのがあるが、実は福井県の中間支援組織が NPO の事業に対して寄付を集めるコーディネーター的な事業を始めたが、あまり上手くいっていない状況がある。愛知県では上手くいっているようだ。「あいちコミュニティ財団」など全国で他にもあるにはある。福井では上手くいわずに消える可能性の方が高いという状況もある。そういうところに、中間組織自体を自立・発展できるようなノウハウ的なものを交流、情報提供していくことが本来の意味で「事業化」を具体化させていく上では必要になってきている時期ではないかと思う。

千頭氏：行政の方にお聞きしたいが、ふるさと納税を上手く活用することはまだあるのか。ふるさと納税もお金の使い道を県としてはこういう使い道で使うと示したうえで、納税を受け入れている。行政としての新しいお金の集め方としてそんなことは検討されたりしているのか。

→内田氏：三重県ではふるさと納税でいくつかの項目の中で、環境保全での使用という項目も入れてあり、選択できるようにしている。

→若野氏：岐阜県も同じで、項目としてはあるが、実際何に使われているかは、環境教育などということにはなる。結局はど

れくらい集まるかということにもなる。

→千頭氏：ふるさと納税以外でも1%納税のような明確な使い道を示すようなしくみもある。税金というところではそんなところも有り得るのではないか。

千頭氏：ESD人材育成事業は来年度も大きなしくみとしては今年度と同じと理解したらよいか。

→片岡：本省から今朝届いた連絡によると、大きなしくみとしては今年度と変わりはないが、10時間程度の標準化された全体プログラムがあり、それを全部地域化し、今年度中部地方においてはその一部の2時間を実証としていたが、今回示されたことは実証授業、10時間程度となっている。それが可能かどうかを地方事務所としては検討している。

千頭氏：時間のことと合わせて、本来はモデルプログラムがあり、地域化し、ある学校で実証するという事業である。実際に学校現場の実証授業での地域化されたプログラムが、大元のプログラムにどれくらい縛られているのか、もっととローカライズしてよいのか、そこも見えていない。しかし、そこを外すと本来の趣旨とは外れて違うものになり、単なるESDのプログラムの実証になってしまうかもしれない。20のモデルプログラムをローカライズする、それを学校でというしくみの、その論理に矛盾があるように感じる。それぞれの地域で実施するときに、それが今年は縛りになったのか、それとも気にせずにそれぞれの学校でできることをやったのか。本年度はずっとそれが気になっていた。そのあたりをどう考えたら良いのか。

→若野氏：実情を言うと、期間が短く、どこかで実証しなくてはいけないということもあったので、従来からやっているものを本事業と置き換えて実証した。どれくらい地域化されたか、実証した結果を来年度どうしていくかは事業のスキーム自体に関わる課題かもしれない。来年度もテーマに即したものを地域化して実証することを繰り返して、そのゴールと今年度の実証結果がどうやって取り扱われるかは正直に言って分からない。モデルとして作ったものは活用していく必要があると思うが、その辺りも見えていない。今年度はエネルギーを取り扱ったプログラムで幅広く活用はできると思う。毎年、繰り返していく中で、今年度実証したものの評価をして、来年度はどこかで使うのか、また来年度は新しいプログラムを実施し、今年やったものはどこかに蓄積されるのかどうかが見えない。岐阜県の従来からの事業との区別が見えない部分がある。どう整理していけるのか。

→堀氏：最終目的が何になるのかは最初から見えていない。全体に広めていくためのモデルであり、広めるためしくみをつくるのか、すばらしい授業をするのが目的なのか、まずそこを整理して実施しないとなかなか到達できないのかと思う。

→内田氏：10時間の実証というのは、学校のプログラムに沿って10時間実証するということか。三重県の場合は、運よく既にある授業に当てはめてやらせてもらった。環境省のモデルプログラム10時間分を地域化して実証するのであれば、学校の先生に、既に10時間のプログラムがあるので、これを実施すると示し、学校に手を挙げてもらう形でなければ受ける学校はないのではと懸念される。地域化から全て学校で行い、10時間の実証となると学校としては難しい。

→黒川氏：今年度の実証2時間が来年度10時間になるというのは、公開して見てもらう授業が2時間から10時間に増えるということか。福井の場合は10数時間のプログラムの流れを組んでいて、なおかつ2時間を公開した。実証授業、10時間程度のプログラムを組むということであれば今年も実施していた。10時間全部を公開しなさいとなると手を挙げる学校はまずない。学校が一番気にすることは、公開する授業。それが増えるほど手を挙げる学校は少なくなる。プログラムを10時間程度組むことはお願いすればできるであろうが、10時間組んだ授業を全て公開しなさいとなると手を挙げる学校はゼロに近くなる。

→片岡：実証であるので、公開授業を意味してはいない。

新海：今年度はプログラム全体で10時間、40時間のところもあり学校によって違うので、標準に合わせていくのは至難の業である。どう見せるかということだけなので、あまりこだわらず、学校が取り組んでいること、取り組もうとしていることで使ってもらえればというアプローチでしかできない。

若野氏：学校現場で実施したプログラムを蓄積していくことに大きな意義があり、元々の 20 モデルプログラムをどう地域化したかということではないのか。

新海：20 モデルプログラムで参考になるのは、プログラムの中身よりも ESD の要素、ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度のチェック項目である。ESD の概念、手法を意識したプログラム集が今までには無いので先生には参考になる。プログラム内容はみんな似たような授業をやっているのであまり参考にはならない。今まで意識して ESD の概念、手法を入れていくという授業案をつくっていないため、それが役に立ったという先生がほとんどである。先日、地方事務所で実践した先生方が集まる会議を開催して、意識することでしっかり取り入れられるようになったとの意見もあった。そう意味で今度の 20 モデルプログラムも参考にはなると期待している。

遊佐：本省がつくった雛形であり、交渉の余地があるので要望として挙げていきたい。最終的に 60 モデルプログラムができる。地域版のプログラムができるということが最終的な目的である。まずは、契約時期を早めることと実証時間については全部地域に任せるといった形で進めたいと検討している。

新海：ゴールの話をしたい。一番大事なのは ESD 人材育成事業には形成推進委員会という主体がある。地域で継続して実施していくための主体として各県にワーキンググループを形成した。今年度は非常事態の中で丁寧な組み方ができなかったが、地域で継続的に ESD が実践できる、また実践校を拡大できるよう、地域の主体を形成することが本事業のゴールの一つだと思っている。名張市であれば、名張市の教育委員会が継続して実施するために組織的に動くといった、継続させていくための組織の形成、地域と学校が事業の継続展開を見守っていく主体をつくるということである。岐阜県のようにコーディネーター制度があるからできたことも重要である。そういう制度や仕組みをどうやって残していくかが、EPO としてのゴールである。併せて事業として質の向上もしなくてはならない。補助金がなくなれば実施できなくなる、終わってしまう。そういう点で協働取組と共通の課題を持っている。

→千頭氏：その時に何が大事なのか、しきみを定着させるためには学校も大事だが、市町村単位の教育委員会がもっと主体的に関われば小中学校の場合であれば仕組みとして残しやすいかもしれない。県と学校での実施になると、市町村の教育委員会で飛ばされてしまう。そういった教育委員会はなかったか。

→新海：今回は全部、実証校の市町村の教育委員会には回って報告書を届けることにはしているが、市町村によって違う。名張市、坂井市、富山市、岐阜市、東浦町は積極的に理解があった。

→黒川氏：本事業の話を受けて、県の環境政策課として何ができるかといったときに、市町の教育委員会にこういう事業を実施したいのでと許可を取りに行くというのが役割と考え、実施校の坂井市の教育委員会の教育長にお願いに行った。行った瞬間に、知っている方でもあったのですんなり承諾いただいた。教育長の許可なしに実施すると学校での取組がいくら素晴らしくても評価されないこともある。市町の教育長を巻き込むことが大事だと思う。今回の実践では、坂井市の環境課の課長や職員が発表会、公開授業を参観した。なぜかという、たまたま坂井市の環境基本計画の改定の時期であり、環境教育を環境基本計画の中で目玉として推進したいということがあった。その後も熱心に取り組んでいるので、おそらく ESD のことも入ってくるのではないかと予想される。家のローンと似ている。銀行として住宅ローンは売り出していきたい商品であるが、タイミングを合わせるのが難しい。合わせるの難しいが、計画の改定の時期などを見計らって売り込んでいく、入り込ませていくことも大事なのかなと思う。

→新海：ある市では教育委員会がこのスキームを使いたいと議論され始めている。そのように動き始めれば良いと思うが、そこに行きつくまでに、こういうことができると見せる、情報提供していかないと切れてしまう。三重の名張市、愛知の東浦町も教育長に参観いただいた。関心のあるところは多いので、あと 2 年で残し方を考えないといけない。

→千頭氏：学校の取組を市町村の教育委員会にきちんと伝え、市町村の教育委員会があそこの学校の取組みが素晴らしいから我が市町全体に広めていきたいとなるのがターゲットの一つである。PTA も学校と地域をつなぐ点では、すごく大事

であり、もう一つのターゲットであると思う。難しいのかどうか。

→新海：PTAの方が先日、PTAでESDの勉強会をしたいので資料収集にと初めてEPOに来られた。保護者の口コミネットワークは強いので、それ以降広がる可能性もあり、PTAから始まったというストーリーができれば素晴らしい。熱心な方が孤立しないように見守りたいと思っているが、なかなか難しくはある。

→黒川氏：結論としてPTAは難しい。PTAも毎年役員が変わるため、継続的に実施となると、ESDがルーティン化した事業となっていくのであれば可能ではあるが、難しいという気はする。PTAはESDではなく、むしろ協働取組の面の方がよいのではないかと。色んな職種、人、つながりをもっている。そういう意味では学校と協働するためのつなぎ役として非常に重要な役割ができると考える。

千頭氏：運営委員の立場から見たときに、この3つの事業方針をどのように、それぞれの立場に置き換えていただけるかという点で、EPOにどのような希望、思いがあるか、伝えていただくとみなさんが「わが社で」と考えやすくなるのではないかと。

→新海：①に関しては、今日も議論して、ヒントをいただいたので文章化していきたい。また運営委員の方に見ていただいて、早い時期にやりとりをしていきたい。そうでなければ第三期の方針、ゴールが描けない。矢印の先が専門化、事業化という言葉を使ってあるので、明確にしたい。第三期でどのような状況になったら良いかというところを作る作業に入りたい。先ほどの「事業化」の議論でいただいたご意見からまとめてみる。フィードバックするので、ご意見いただきたい。②については、公共性と経済性の指標づくりは我々のスキルでは十分ではない。例えば、公共性は行政、NPOの得意領域なので、どのような指標があればよいかを事例を踏まえてご意見を伺いたい。企業系の方には経済性の面、経済的自立に向けては、EPOC、中小企業同友会、北陸経済連絡会、長野保全協会にヒアリングしながら作っていきたくて考えている。来年度の予算が決まっていないので、どれくらいお金が使えるかによって議論する回数など決まるが、ぜひ積極的にご意見をいただきたい。今年度もマルチステークホルダー会議、またはメッセを開催する予定ではあるので、そこで指標について議論する場を設けるために積み上げていきたい。第三期のゴールは、やはり政策提案になるであろう。協働取組に関しては自立できるスキームをどう作るか、ESD事業に関しては地域で実践し続けるためのスキームを提案していく。プロセスへの参加を皆様をお願いしたい。ESDの人材育成事業に連携していくので、各県に出向いた際はヒアリングさせていただいたり、アドバイスをいただいたり、北陸は北陸で集まったりしながら、対話できる機会をつくっていく。

宮島氏：公共性と経済性と、その前の事業化の問題もあるのですが、長野県の環境保全協会は助成金といったものを実施しており、長い経験がある。NPO団体、ボランティアだけで集まっている団体というのは持続性に弱い面がある。資金を上手く回して、次につなげていくことがなかなかできないので、そういう中に企業をもう少し重要視して組み込んでいくこと、経済的な把握をどうやっていくかということは持続性を考えたときに大事である。公共性というところに、あまりウェイトを置きすぎて、息を止めさせてしまうような力が働くのは好ましくないと思っている。松本市のいきものみつけファームの事例では、活動のベースは、一企業の米屋さんで、無洗米をつくったときに出る米ぬかを肥料として使い、畑、田に戻していく、それで有機農法を循環農法という形で回すことを一つの教材に使っているという柱がある。そうすると企業は自分の商品が売ればそれで良いではなく、地元で有機農法、美味しい食の連鎖ができて、それをみなさんに認知していただければ、社会的にも大きくなる。それを回していくために、企業の力を借り、なおかつその企業も含めた団体に助成をしてもいいのではといった認知をもう少し育ててもらいたいというのが希望である。できればそういった方向で持続性のある環境活動を考えていく必要があると考えている。

→新氏：その通りであると思う。しかし、ここでの「事業化」、協働取組の「事業化」ということになると、協働取組が目的になってしまう段階にあると思う。あくまでも、その元々のターゲットがどこか、NPOならNPO、企業であっても公共性があるようなことで取り組んでいるところがあれば、公共の活動でベースとなる団体が主体になるだろう。要するに、公共性という機能のアウトプットをしてもらえれば良い。それが、継続的にボリュームアップしながら持続していくために、他の様々な団体が支援した

り、一緒にやる中でボリュームアップしていけば良いということである。そういうときに、お米屋さんであれば、お米が売れるようになることではあるが、米ぬかを田畑に戻すことにより、食物の循環ができる、という物語がまさにその指標づくりにおいていかに良い物語がつくれるかの指標になっていく。先ほどクレジットと言ったが、資金確保のために売れば良いということではなく、物語をバックにした指標ができ、それを見て「いいね、たくさんあったら買うよ」というようになれば、それがクレジットとして流通するようになる。ここで言う指標とは、いかに社会の人に受け入れられる公共の活動になるかという物語を作る意味で、良い物であれば売れる、という意味でクレジット替わりの何か流通できるようなものを考えていけると良いと思う。

→新海：良いものの「良い」は何をもって、「良い」と言えるのが難しい。それについては今後運営委員の皆さんとアイデアを出し合いながらやっていきたい。

→千頭氏：同時に一般の市民が良いと評価をしないとイケない。ある段階で、これが市民からどう見えているかということを常に意識していく必要がある。自分達の世界から外だけを見ようとするとどうしても無理がある。

千頭氏：「事業化」が3ヶ年の矢印の最後になっているのであるが、今の議論で必ずしも何をもって「事業化ができた」というのは一口では言えないかもしれない。今の時点で3年間の請負の最後の成果として、どんな表現でもって、3ヶ年が達成できたと言えればいいのか。

→新海：この図は頭の中で考えたものなので、言葉が一人遊びしている状態である。我々が取組を見させていただいた事例から「事業化」がこういうものだろうというのが見つかるであろうと思い、絵を描いている。言葉ではいくらでも書くことはできる。3事例で、この3団体がゴールを描いているが、それが本当に持続可能な社会をつくる際のゴール設定であり、「事業化」という意味で成立しようとしているのか、その状況を事業化というのか、を命題にし、一つ一つは異なるが検証し、共通項があればそれを普遍的に「事業化」と言いたい。今お話いただいた協働取組の事業化ではなく、地域にとってその事業化が継続することで、そこに関わっている主体の事業の自立、マネジメントができるかといったところが事例をもって証明できないと言葉の一人遊びになってしまう気がする。指標も今、物語と言われたが、そのとおりである。氷見なら氷見のストーリーの中で、彼らにとってはこういうことが大事であったというところから考えていきたい。そのことと行政、NPO から見た公共性、経済界の人が思っている経済性、経営がどうリンクしているかは最終的に見ていく必要がある。基本はやってきたことからのストーリー、実態から出していきたい。

千頭氏：ESDは何のためとよく言われるが、SDのためのEなので、SDの議論を抜きにしてESDってところだけやっている部分がある。その地域にとってサステナブルなディベロップメントってどんな姿なのって議論が本来は地域ごとであって、それを実現するために学校ではどんなESD、地域ではどんなESDってことを本当は議論しなくてはならないが、ESDもやや、SDを議論せずにESDを議論してしまうところが気にはなる。そういう意味で言えば、協働取組もそれぞれの事業がその地域のSDにどうつながるかが重要である。難しいが、それがなければ評価はできない。それは、ここの枠組みだけでは本来評価できない。地域の持続可能な未来の姿はその地域で、市町村なり決めていかなければならない。そこは意識しながら考えられると良い。

→新海：本日用意したペーパーはそういう見方が重要であると示しているだけである。EPOが決めることではない。地域の自治が最も大切である。

→千頭氏：環境基本計画という話もあったが市町村単位で見たとき、地域の目指している姿は環境基本計画にある程度書いてあるかもしれないし、そこも少しは意識しないとイケない。そこに対してどうするかというのは、ESDでは議論できていない。ESDを議論するときに、SDを抜かしてESDだけというのは、片手落ちの様な気はしている。ESD事業においても授業が上手くいくことは良いのだけれど、そこを忘れずにやっていきたい。

千頭氏：最後にここだけは言っておきたいというものがあればご発言下さい。



→黒川氏：新聞で文科省が ESD の愛称を募集していると新聞で見たすが、環境省も何かしていますか。

→赤塚：環境省と文科省も同じ形で公募発表はしている。キャラクターも一緒である。

新海：新年度の運営会議は5月か6月初旬である。事務所と早めに事業計画案をつくる予定である。

→片岡：事業計画は4月からだが、仕様書は3月いっぱい完成させるので具体的な事業案は来週の頭にはできていないといけない。

→新海：これをやっておくべきだ、これをやりたいということが何かあれば、今日明日中にお知らせください。事業が多いのでもう少し精査はしたいのだが。方向性は大丈夫でしょうか。

→運営委員：大丈夫である。

千頭氏：大事な意見をたくさん言っていた。一つの答えにまとめるのは難しい。議事録は早めに作成をお願いし、議事録を見ながら4月を迎えたい。ありがとうございました。

## **5. 閉会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 環境対策課課長 遊佐秀憲**

本日はありがとうございました。ESDも協働取組も中部は本省の目から見ても、先進的だと言われている。運営委員の皆様からのお力をいただいて成功させたいと思っている。協働取組もESDも今年度は契約が遅れて本当にご迷惑をおかけしました。次年度は、方向性は仕様書の形で共通的なものはできておりますので、早めに契約をして進めたいと思っている。また宜しくお力添えをお願いします。

## 出席者名簿

(注) 委員区分(行政は、建制順) 毎に五十音順、敬称略

区分	氏名	所属	役職	出欠
学識 経験者	千頭 聡 ※座長	日本福祉大学国際福祉開発学部	教授	○
	三国 千秋	北陸大学未来創造学部	教授	×
	鈴木 克徳	金沢大学環境保全センター	教授	×
	松井 真理子	四日市大学総合政策学部	教授	×
	三矢 勝司	名古屋工業大学 コミュニティ創成教育研究センター	特任助教授	×
中間 支援団体	本田 恭子	環境教育ネットワークとやまエコひろば	環境コーディネーター	○
	吉川 守秋	NPO 法人 エコプランふくい	事務局長	○
	茅野 實 (代理) 宮島和雄	(一社) 長野県環境保全協会	会長 事務局長	○
	市来 圭	NPO 法人 ぎふ NPO センター	フェロー	×
企業団体	角崎 成久	北陸経済連合会	理事・事務局長	×
	高岡 一郎	環境パートナーシップ・CLUB	総合事務局	×
	平沼 辰雄	愛知中小企業家同友会地球環境部	会長	×
行政	長田 知	富山県生活環境文化部環境政策課	課長	×
	新 広昭	石川県環境部地球温暖化対策室	室長	○
	高林 祐也 (代理)黒川光憲	福井県安全環境部環境政策課	課長 主任	- ○
	塩谷 幸隆	長野県環境部環境政策課	課長	×
	平井 克昭 (代理)若野明	岐阜県環境生活部環境生活政策課	課長 課長補佐兼係長	- ○
	久保田 勇男	愛知県環境部環境政策課	課長	×
	鈴木 修 (代理)内田郁夫	三重県環境生活部地球温暖化対策課	課長 副参事	- ○
	堀 利明	名古屋市環境局環境企画部環境企画課	課長	○
請負団体	大西 光夫	NPO 法人ボランティアネイバーズ	理事長	○
	新海 洋子	中部環境パートナーシップオフィス	コーディネーター	○
環境省	池田 善一	中部地方環境事務所	所長	○
	常富 豊	中部地方環境事務所	統括自然保護企画官	○

出席者 13名  
(欠席 11名)

事務局：中部地方環境事務所環境対策課（遊佐秀憲、片岡和則、赤塚康司） 3名  
中部環境パートナーシップオフィス（前田陽介、高橋美穂、山口奈緒、小松田勝也） 4名